

## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	12,259	△4.3	△133	—	41	△92.0	34	△90.5
2024年6月期第1四半期	12,812	14.7	412	6.3	523	△8.0	359	△3.7

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △26百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 397百万円(△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	1.13	1.09
2024年6月期第1四半期	12.09	11.60

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	32,715	16,841	50.5
2024年6月期	33,786	17,038	49.5

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 16,512百万円 2024年6月期 16,719百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	2.5	1,500	6.4	2,000	12.2	1,480	175.4	48.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 3社 (社名) 株式会社クロダリサイクル  
株式会社しんえこ  
株式会社東洋ゴムチップ

(注) 詳細は、添付資料 P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	30,211,042株	2024年6月期	30,211,042株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	484株	2024年6月期	483株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	30,210,558株	2024年6月期1Q	29,758,840株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(連結範囲の変更に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業領域においては、中国の景気低迷とそれに伴う鉄鋼製品余剰と輸出増、不安定なドル円相場、地政学的リスクの顕在化により先行きの不透明さは増えています。国内においても各種ベースメタル価格が円高方向に振れた影響もあり、概ね下落傾向で推移しました。

鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首52,000円/tから当第1四半期連結会計期末40,000円/tまで下落、銅価格（JX金属発表銅建値）も当期首1,570円/kgから一時1,310円/kgまで下落しました。また、EV需要減退に伴い供給過剰となっているリチウムイオン電池の主原料である、コバルト、ニッケル及びリチウム等のレアメタルの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境の中で、「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」という戦略コンセプトのもと、不採算事業の見直しと新規事業拡大によるポートフォリオの組み換えを進め、資源価格の変動に影響されにくい体質作りを目指してまいりました。

しかしながら短期的な金属価格下落の影響を受け、売上高は12,259百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失は133百万円（前年同期は412百万円の営業利益）、経常利益は41百万円（前年同期比92.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

## セグメント別業績の概要

## 《売上高》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	4,916	4,792	△2.5%
グローバルトレーディング事業	8,709	8,051	△7.6%
リチウムイオン電池リサイクル事業	356	465	30.4%
その他	157	134	△14.5%
調整額	△1,326	△1,183	—
合計	12,812	12,259	△4.3%

## 《セグメント利益》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	391	85	△78.2%
グローバルトレーディング事業	124	6	△94.8%
リチウムイオン電池リサイクル事業	81	50	△38.6%
その他	66	27	△58.4%
調整額	△140	△127	—
合計	523	41	△92.0%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## ① 資源循環事業

入荷数量は前年同期を上回るも、台風の影響等で海上物流が一時混乱したこともあり出荷数量は逆に前年同期を下回りました。そのような状況下で鉄スクラップをはじめとする金属原料価格下落の影響によりセグメント利益は押し下げられました。一方、市況の影響を受けにくい解体、プラスチック燃料化、ポリマー製品製造の収益は堅調に推移しました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は4,792百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

## ②グローバルトレーディング事業

物流代行サービスにおいてはフレイト変動や輸送スペース確保難といった問題が生じる中、需給バランスを見定め適正価格でサービスを提供することで増収増益に繋がりました。

一方、金属原料のトレーディング事業においては、資源循環事業と同様に原料価格下落の影響により利益が押し下げられました。鉄スクラップの分野では国内電炉メーカーと集荷ヤードの共同運営を推進してまいります。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は8,051百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

## ③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料であるレアメタルの需給緩和が続き、相場は低い水準で推移しました。市況影響を受けない委託加工を増やしたことで、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は465百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

また、2024年9月より茨城工場の本格稼働を開始しております。

## ④その他

環境経営コンサルティング事業におけるCDP評価向上支援の支援期間がCDP回答期変更により延長されたことで売上計上が遅れ減収減益となりましたが、通年では前年と同程度の数字を見込んでおります。また、障がい福祉サービス事業の業績は堅調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は134百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,715百万円（前連結会計年度末比1,071百万円の減少、3.2%減）となりました。流動資産は17,265百万円（前連結会計年度末比1,101百万円の減少、6.0%減）となりました。これは、商品及び製品が624百万円、受取手形及び売掛金が256百万円、その他流動資産が130百万円、現金及び預金が129百万円減少したこと等によります。固定資産は15,449百万円（前連結会計年度末比29百万円の増加、0.2%増）となりました。これは、建設仮勘定が525百万円、建物及び構築物が43百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が549百万円、投資有価証券が51百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,874百万円（前連結会計年度末比873百万円の減少、5.2%減）となりました。流動負債は10,389百万円（前連結会計年度末比700百万円の減少、6.3%減）となりました。これは、短期借入金が1,220百万円、賞与引当金が201百万円増加したものの、その他流動負債が1,324百万円、買掛金が574百万円減少したこと等によります。固定負債は5,484百万円（前連結会計年度末比172百万円の減少、3.1%減）となりました。これは、長期借入金が180百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,841百万円（前連結会計年度末比197百万円の減少、1.2%減）となりました。これは、利益剰余金が146百万円、為替換算調整勘定が34百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日付の決算短信で公表いたしました2025年6月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,915,029	6,785,304
受取手形及び売掛金	4,671,895	4,415,770
商品及び製品	4,988,235	4,363,713
仕掛品	83,140	113,516
原材料及び貯蔵品	680,302	658,959
その他	1,066,295	935,389
貸倒引当金	△37,917	△6,887
流動資産合計	18,366,982	17,265,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,683,509	8,710,106
減価償却累計額	△5,423,881	△5,493,939
建物及び構築物(純額)	3,259,627	3,216,166
機械装置及び運搬具	15,764,547	16,557,072
減価償却累計額	△12,536,352	△12,779,432
機械装置及び運搬具(純額)	3,228,194	3,777,640
土地	3,843,049	3,843,049
建設仮勘定	683,180	157,470
その他	987,533	985,099
減価償却累計額	△825,791	△825,407
その他(純額)	161,742	159,692
有形固定資産合計	11,175,794	11,154,018
無形固定資産		
のれん	23,521	22,719
その他	165,598	162,726
無形固定資産合計	189,119	185,445
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500,444	3,552,358
出資金	17,103	17,093
繰延税金資産	431,513	438,151
その他	179,734	205,607
貸倒引当金	△73,923	△103,096
投資その他の資産合計	4,054,872	4,110,114
固定資産合計	15,419,786	15,449,579
資産合計	33,786,769	32,715,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,495,729	2,921,288
短期借入金	3,570,000	4,790,000
1年内返済予定の長期借入金	990,450	981,706
リース債務	99,853	99,354
未払法人税等	257,624	42,941
賞与引当金	120,895	322,483
その他	2,555,605	1,231,408
流動負債合計	11,090,158	10,389,183
固定負債		
長期借入金	4,095,631	3,915,184
リース債務	183,495	188,451
再評価に係る繰延税金負債	64,022	64,022
退職給付に係る負債	962,283	987,510
資産除去債務	199,011	199,115
その他	153,336	130,715
固定負債合計	5,657,779	5,484,999
負債合計	16,747,938	15,874,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,553,348	1,553,348
資本剰余金	1,995,521	1,995,686
利益剰余金	13,010,720	12,863,731
自己株式	—	△0
株主資本合計	16,559,589	16,412,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,857	868
土地再評価差額金	8,598	8,598
為替換算調整勘定	124,885	90,196
その他の包括利益累計額合計	160,341	99,663
新株予約権	318,899	318,899
非支配株主持分	—	9,834
純資産合計	17,038,831	16,841,163
負債純資産合計	33,786,769	32,715,345

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,812,581	12,259,219
売上原価	10,690,043	10,659,527
売上総利益	2,122,537	1,599,691
販売費及び一般管理費	1,709,709	1,733,513
営業利益又は営業損失(△)	412,827	△133,822
営業外収益		
受取利息	306	632
持分法による投資利益	128,683	96,987
為替差益	—	53,843
受取賃貸料	12,180	9,145
その他	16,409	55,397
営業外収益合計	157,579	216,007
営業外費用		
支払利息	9,502	11,527
為替差損	15,167	—
減価償却費	15,260	13,715
その他	6,740	15,076
営業外費用合計	46,671	40,319
経常利益	523,736	41,864
特別利益		
固定資産売却益	8,959	329
投資有価証券売却益	—	10,517
特別利益合計	8,959	10,846
特別損失		
固定資産除却損	815	1,260
固定資産売却損	—	150
特別損失合計	815	1,410
税金等調整前四半期純利益	531,879	51,301
法人税等	153,351	17,026
四半期純利益	378,527	34,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,776	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,751	34,274



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	378,527	34,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,295	△25,988
為替換算調整勘定	9,084	△34,689
その他の包括利益合計	19,380	△60,678
四半期包括利益	397,908	△26,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,131	△26,403
非支配株主に係る四半期包括利益	18,776	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	679,714	6,313,753	—	6,993,468	—	6,993,468	—	6,993,468
非鉄金属	875,167	818,543	—	1,693,711	—	1,693,711	—	1,693,711
ゴム製品	1,358,027	16,050	—	1,374,077	—	1,374,077	—	1,374,077
中古自動車	—	1,188,274	—	1,188,274	—	1,188,274	—	1,188,274
LIB関連	—	—	287,218	287,218	—	287,218	—	287,218
その他	851,212	280,089	—	1,131,301	144,529	1,275,830	—	1,275,830
顧客との契約から生じ る収益	3,764,121	8,616,711	287,218	12,668,051	144,529	12,812,581	—	12,812,581
外部顧客への売上高	3,764,121	8,616,711	287,218	12,668,051	144,529	12,812,581	—	12,812,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,152,129	92,575	69,568	1,314,273	12,643	1,326,917	△1,326,917	—
計	4,916,251	8,709,286	356,787	13,982,325	157,173	14,139,498	△1,326,917	12,812,581
セグメント利益	391,623	124,585	81,450	597,659	66,652	664,312	△140,576	523,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△140,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	593,653	5,429,547	—	6,023,201	—	6,023,201	—	6,023,201
非鉄金属	867,825	956,438	—	1,824,264	—	1,824,264	—	1,824,264
ゴム製品	1,374,897	15,397	—	1,390,295	—	1,390,295	—	1,390,295
中古自動車	—	1,288,191	—	1,288,191	—	1,288,191	—	1,288,191
LIB関連	—	—	366,159	366,159	—	366,159	—	366,159
その他	983,023	255,887	—	1,238,911	128,195	1,367,106	—	1,367,106
顧客との契約から生じ る収益	3,819,401	7,945,462	366,159	12,131,024	128,195	12,259,219	—	12,259,219
外部顧客への売上高	3,819,401	7,945,462	366,159	12,131,024	128,195	12,259,219	—	12,259,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972,709	105,657	99,003	1,177,370	6,138	1,183,509	△1,183,509	—
計	4,792,110	8,051,120	465,163	13,308,394	134,334	13,442,728	△1,183,509	12,259,219
セグメント利益	85,498	6,537	50,000	142,036	27,759	169,795	△127,931	41,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△127,931千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	305,664千円	341,614千円
のれんの償却額	801 "	801 "

## (連結範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エコネコルが株式会社クロダリサイクル及び株式会社しんえこを、同じく日東化工株式会社が株式会社東洋ゴムチップをそれぞれ2024年7月1日付で吸収合併しているため、連結の範囲から除外しております。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の再編(完全子会社間の合併))

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エコネコル(以下、エコネコル)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社クロダリサイクル(以下、クロダリサイクル)及び、同じく連結子会社である株式会社しんえこ(以下、しんえこ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第1合併」)を行うこと、並びに、当社の連結子会社である日東化工株式会社(以下、日東化工)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社東洋ゴムチップ(以下、東洋ゴムチップ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第2合併」)を行うことを決議し、2024年7月1日付で吸収合併いたしました。

## (本第1合併について)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 株式会社エコネコル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、焼却灰リサイクル、プラント解体、自治体粗大ゴミ処理、リサイクル資源の輸出等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社クロダリサイクル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、一般廃棄物リサイクル、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社しんえこ

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、小型家電リサイクル、故紙リサイクル等

## (2) 企業結合日

2024年7月1日

## (3) 企業結合の法的形式

エコネコルを存続会社、クロダリサイクル及びしんえこを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社エコネコル

(5) その他取引の概要に関する事項

金属等の資源循環を行うエコネコル、クロダリサイクル、しんえこの3社を統合することで、事業規模拡大による案件対応力を強化するとともに、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化により、収益力の強化及びサーキュラーエコノミーの更なる推進を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(本第2合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称	日東化工株式会社
事業の内容	ゴム製品・樹脂製品の製造・販売

吸収合併消滅会社の名称	株式会社東洋ゴムチップ
事業の内容	廃タイヤなどのゴムを粉砕処理したリサイクル材の販売、 再生ゴム、弾性舗装材(カラーゴムチップ)の製造・販売、 大型ゴム成形品の製造・販売

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日東化工を存続会社、東洋ゴムチップを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日東化工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ゴム製品や樹脂製品の製造・販売を行う日東化工と、廃タイヤから再生ゴムの製造・販売等を行う東洋ゴムチップの垂直統合により、ポリマー(プラスチック・ゴム等)の資源循環を促進し、ゴムの廃材の処理から製品製造までを一本化したサーキュラーエコノミー製品の上市及び人的資本の最適化により事業拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。